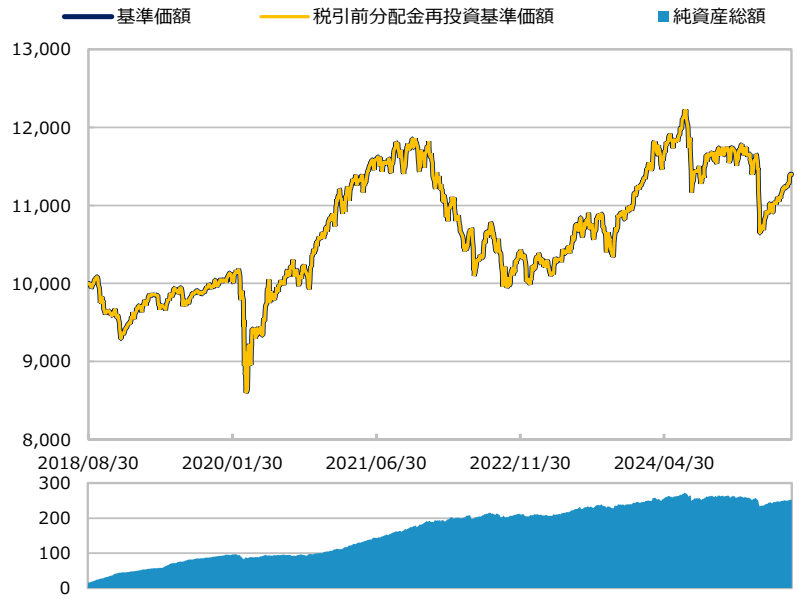
マンスリー・レポート

人生１００年時代・世界分散ファンド（資産成長型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年07月31日

ファンド設定日：2018年08月31日　　日経新聞掲載名：１００年成長

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	11,403	+200
純資産総額（百万円）	25,231	+281

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
１カ月	2025/06/30	1.8
３カ月	2025/04/30	4.9
６カ月	2025/01/31	-3.2
１年	2024/07/31	-3.5
３年	2022/07/29	7.1
設定来	2018/08/31	14.0

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第10期	2023/07/18	0
第11期	2024/01/15	0
第12期	2024/07/16	0
第13期	2025/01/15	0
第14期	2025/07/15	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入投資信託	98.2	-0.2
マネー・ファンド	0.0	-0.0
現金等	1.8	+0.2
合計	100.0	0.0

※ 組入投資信託の正式名称は「SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（アキュムレーティング・クラス）」です。
※ マネー・ファンドの正式名称は「マネー・トラスト・マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
債券	-10
株式	+168
リート	+54
分配金	0
その他	-12
合計	+200

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用

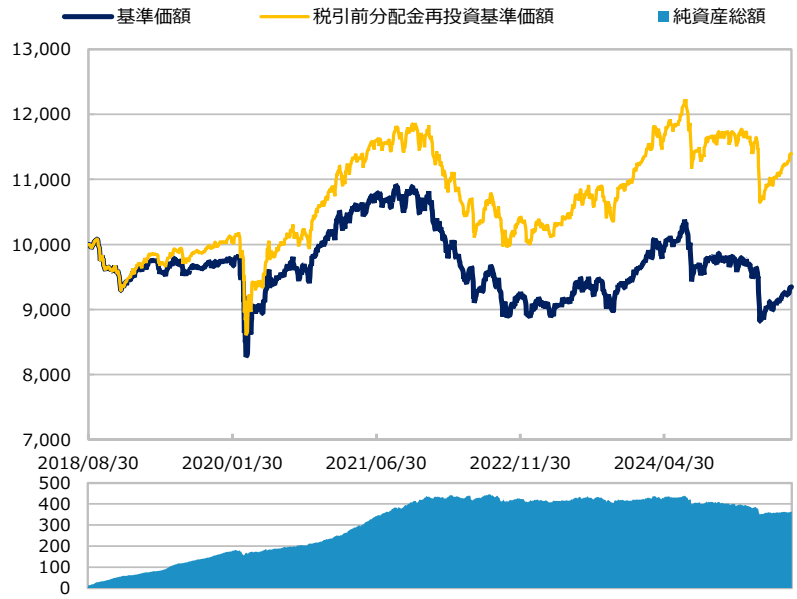
三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

人生１００年時代・世界分散ファンド（３%目標受取型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年07月31日

ファンド設定日：2018年08月31日　　日経新聞掲載名：１００年３%

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	9,348	+117
純資産総額（百万円）	36,311	+32

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
１カ月	2025/06/30	1.8
３カ月	2025/04/30	4.9
６カ月	2025/01/31	-3.2
１年	2024/07/31	-3.6
３年	2022/07/29	7.0
設定来	2018/08/31	14.0

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第37期	2024/11/15	49
第38期	2025/01/15	48
第39期	2025/03/17	47
第40期	2025/05/15	45
第41期	2025/07/15	46
設定来累計		1,921

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入投資信託	98.7	-0.2
マネー・ファンド	0.0	-0.0
現金等	1.3	+0.2
合計	100.0	0.0

※ 組入投資信託の正式名称は「SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（ディストリビューティング・クラス）」です。
※ マネー・ファンドの正式名称は「マネー・トラスト・マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
債券	-8
株式	+139
リート	+44
分配金	-46
その他	-12
合計	+117

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

■設定・運用

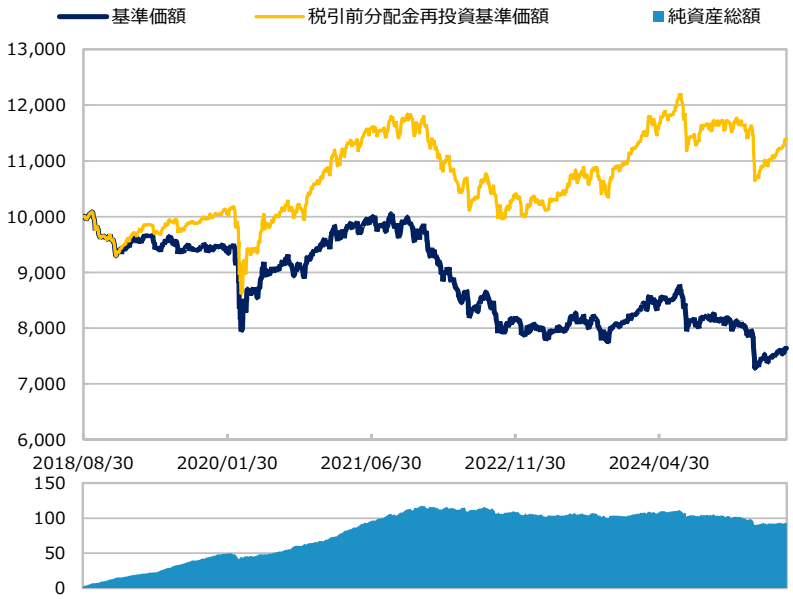
三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

人生１００年時代・世界分散ファンド（６%目標受取型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年07月31日

ファンド設定日：2018年08月31日　　日経新聞掲載名：１００年６%

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	7,637	+57
純資産総額（百万円）	9,302	+29

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
１カ月	2025/06/30	1.8
３カ月	2025/04/30	4.9
６カ月	2025/01/31	-3.2
１年	2024/07/31	-3.5
３年	2022/07/29	7.0
設定来	2018/08/31	13.9

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第37期	2024/11/15	82
第38期	2025/01/15	80
第39期	2025/03/17	79
第40期	2025/05/15	75
第41期	2025/07/15	76
設定来累計		3,505

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入投資信託	98.3	-0.5
マネー・ファンド	0.0	-0.0
現金等	1.7	+0.5
合計	100.0	0.0

※ 組入投資信託の正式名称は「SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（デキュムレーティング・クラス）」です。
※ マネー・ファンドの正式名称は「マネー・トラスト・マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
債券	-7
株式	+114
リート	+36
分配金	-76
その他	-10
合計	+57

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

■設定・運用

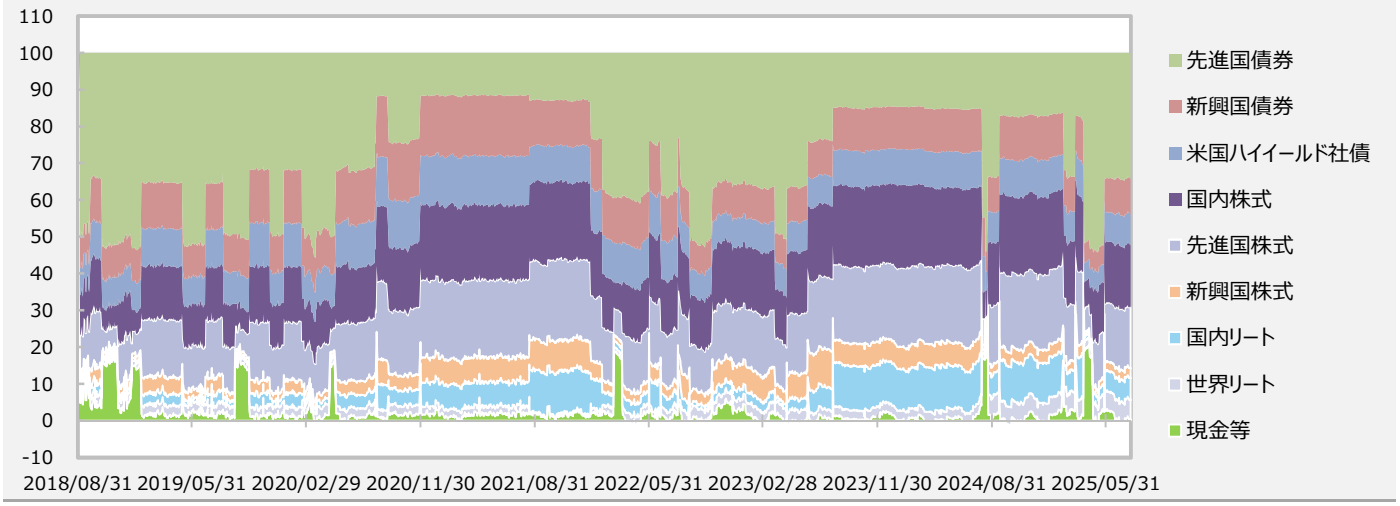
三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

人生１００年時代・世界分散ファンド（資産成長型）／（３％目標受取型）／（６％目標受取型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年07月31日

※ このページは組入投資信託をシェアクラスとして含む「SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト」の情報を記載しています。

資産構成比率の推移（%）



月末時点の資産配分

	当月末	前月末
局面判断	基本	基本

※ SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティングの助言（局面判断に応じて「保守」「基本」「積極」の資産配分を決定します）に基づき、資産配分の変更を行います。

資産構成比率（%）　組入ETFの騰落率（%）

		当月末	前月比	１カ月	３カ月	６カ月	１年	３年
債券		52.4	+0.5	-	-	-	-	-
先進国債券	バンガード・米国トータル債券市場ETF	12.5	+0.1	0.1	0.5	3.0	3.9	5.1
	バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF	21.8	+0.3	-0.1	0.4	1.7	4.1	7.8
新興国債券	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	9.7	+0.1	1.2	3.6	5.1	9.2	23.2
米国ハイイールド社債	SPDR ブルームバーグ・ハイ・イールド債券ETF	8.4	+0.0	0.5	3.4	3.3	8.4	22.8
株式		36.1	-0.4	-	-	-	-	-
国内株式	iシェアーズ・コア TOPIX ETF	16.9	-0.2	3.0	10.4	6.1	8.7	61.1
先進国株式	iシェアーズ・MSCI ワールド ETF	16.5	-0.1	2.1	12.5	7.4	18.3	58.5
新興国株式	iシェアーズ・コア MSCI エマージング・マーケット ETF	2.7	-0.0	1.6	13.5	14.5	18.7	34.5
リート		11.3	+0.2	-	-	-	-	-
国内リート	iシェアーズ・コア Jリート ETF	6.0	+0.1	4.4	10.1	11.5	13.7	5.9
世界リート	iシェアーズ・グローバル リート ETF	5.3	+0.1	0.9	4.1	3.0	4.7	5.1
現金等		0.2	-0.3	-	-	-	-	-
合計		100.0	0.0	-	-	-	-	-

※ 「iシェアーズ・コア　TOPIX ETF」「iシェアーズ・コア　Jリート ETF」以外は、アメリカドルベースの騰落率です。ファンドの騰落率と整合を図るため、原則として基準日前日の数値を基に算出しています。

※ ETFの外貨建資産に対して対円での為替ヘッジを行うことがあります。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、全て「SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト」の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

人生１００年時代・世界分散ファンド（資産成長型）／（３％目標受取型）／（６％目標受取型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年07月31日

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

グローバルの株式市場は、米国の財政法案の成立や、米関税政策によるインフレ・景気への影響が想定よりも小さいことなどが好感されて、水準を切り上げる動きとなりました。また、米国が通商交渉で日本やEU（欧州連合）と大枠合意したことも市場の安心感となりました。日本株については、中旬までは上値が重かったものの、米国との通商交渉が関税率15%で合意したことが好感されて上昇しました。

リート市場は、海外では金利上昇が嫌気されて上値の重たい動きとなりました。国内では、良好な不動産市況や需給改善から、上昇基調で推移しました。

債券市場は、米国では、長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。月前半は、経済指標が堅調な中、大型減税・歳出法案の可決に加え、関税引き上げに伴うインフレ懸念から、金利は上昇しました。月後半は、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の解任が否定されたことなどを受けて金利は上昇幅を縮小した後、一進一退となりました。FOMC（米連邦公開市場委員会）では政策金利は据え置かれたものの、パウエル議長の会見がややタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的と捉えられたことから金利は上昇しました。ユーロ圏では、長期金利（ドイツ10年国債利回り）は上昇しました。月前半は、米金利の上昇に連れて上昇しました。月後半は、米金利に追随し一時金利は低下したものの、米国とEUの関税交渉が合意間近との報道を受けて金利が上昇しました。また、ECB（欧州中央銀行）理事会では予想通り政策金利が据え置かれましたが、ラガルド総裁の会見がややタカ派的と捉えられ、金利上昇要因となりました。

外為市場では、米国の堅調な経済指標や金利上昇を受けて、米ドル高・円安の動きとなりました。各国との関税交渉合意やパウエル議長の会見がややタカ派的と捉えられたことも、米ドル高・円安要因となりました。

＜運用経過＞

当月末の基準価額（分配金控除前）は、資産成長型、3%目標受取型、6%目標受取型いずれも前月比で上昇しました。株式・リートがプラスに寄与しました。債券部分については対円での為替ヘッジを実施しました。

＜今後の市場見通しおよび運用方針＞

米国の関税政策が景気の押し下げ要因となるものの、中国やドイツが財政拡張方針を表明しているほか、米国でも景気対策が打たれ、景気は緩やかながら改善する見込みです。ただ、依然として政策不確実性は残っており、企業・個人のセンチメント（心理）悪化には留意が必要です。

グローバルの株式市場は、関税の交渉動向などによって一喜一憂する展開となりながらも、来年以降の景気の持

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

人生１００年時代・世界分散ファンド（資産成長型）／（３％目標受取型）／（６％目標受取型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年07月31日

ファンドマネージャーコメント

ち直しや米国の利下げによって下値を切り上げていくと考えられます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

人生１００年時代・世界分散ファンド（資産成長型）／（３％目標受取型）／（６％目標受取型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年07月31日

ファンドの特色

1. 世界各国の幅広い資産への分散投資を行い、中長期的な目標リターンの獲得を目指します。
   - ●投資対象とする外国投資信託証券は上場投資信託証券（ETF）への投資を通じて、世界の債券、株式およびリートに幅広く分散投資します。
   - ●中長期的な目標リターンとして短期金利相当分＋年3%程度*を目指して資産配分を行います。
   - ●資産配分にあたっては、ビッグデータ・テキスト分析など、先端テクノロジーを活用します。
   - ＊ 目標リターン（短期金利相当分＋年3%程度）は一定の収益を得ることができる運用を意味するものではなく、またその達成を示唆あるいは保証するものではありません。
     目標リターン（短期金利相当分＋年3%程度）は各コースの信託報酬および各コースが投資対象とする外国投資信託の運用報酬等控除後のものです。

2. ライフステージや目的にあわせて、決算頻度、資金払出しの割合の違いによる3つのコースをご用意しました。
   - ●（資産成長型）は、年2回（原則として毎年1月、7月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。分配を抑制するとともに、投資資金の安定的な成長を目指します。
   - ●（3%目標受取型）（6%目標受取型）は、年6回（原則として毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。
     （3%目標受取型）は、目標分配率の年3%（各決算時0.5%）相当に応じた分配（資金払出し）を奇数月に行うことを目指します。（6%目標受取型）は、目標分配率の年6%（各決算時1%）相当に応じた分配（資金払出し）を奇数月に行うことを目指します。
   - ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3. 運用に当たっては、SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティングからの投資助言を活用します。
   - ●SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティングは、資産配分の策定や運用アドバイザーの評価など、資産運用サービスを幅広く提供するコンサルティング・カンパニーで、アセットアロケーション型の公募投信に豊富な実績を有します。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

＜ご留意いただきたい事項＞

●目標リターンについて

・目標リターン（短期金利相当分＋年3%程度）は一定の収益を得ることができる運用を意味するものではなく、またその達成を示唆あるいは保証するものではありません。

・目標リターンに用いる短期金利は、2025年1月末現在、3ヵ月円ユーロ預金金利を基に算出するものを指します。市場環境に応じて類似の指標を用いることがあるほか、予告なく変更する場合があります。

●目標分配率について

・目標分配率とは、基準価額に対する分配率の目安を示すものであり、実際の支払額を保証するものではありません。また、各コースの利回りを示唆あるいは保証するものではありません。

・目標分配率は、各コースの決算日の基準価額に対する比率となります。

・（6%目標受取型）は、中長期的な目標リターンを達成した場合においても、それよりも多くを分配（資金払出し）するため、実質投資元本の取崩しとなります。そのため投資元本は小さくなり、結果的に概ね分配の都度分配金の金額は小さくなっていきます。

●分配金について

・（3%目標受取型）および（6%目標受取型）の分配金は、投資収益にかかわらず目標分配率に応じて払い出すため、投資収益が目標リターンを下回る場合には、分配金の一部または全部が元本取崩しによって充当されます。

人生１００年時代・世界分散ファンド（資産成長型）／（３％目標受取型）／（６％目標受取型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年07月31日

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】
一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

【リートの価格の下落は、基準価額の下落要因です】
リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【部分的な為替ヘッジを行う場合、円高が基準価額に与える影響は軽減されます】
ファンドは外貨建資産の一部について、対円での為替ヘッジを行う場合があります。
為替ヘッジが行われていない部分については為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。
為替ヘッジを行う部分については為替変動の影響を受けますが、対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。対円での為替ヘッジの要否および為替ヘッジ比率は、投資環境、資産配分の調整等に伴い変動します。
投資対象とする外国投資信託において投資するETFが保有するヘッジ対象通貨建て以外の通貨建資産については、ヘッジ対象通貨に対する当該資産通貨の為替変動の影響を受けます。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

人生１００年時代・世界分散ファンド（資産成長型）／（３％目標受取型）／（６％目標受取型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年07月31日

投資リスク

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

人生１００年時代・世界分散ファンド（資産成長型）／（３％目標受取型）／（６％目標受取型）

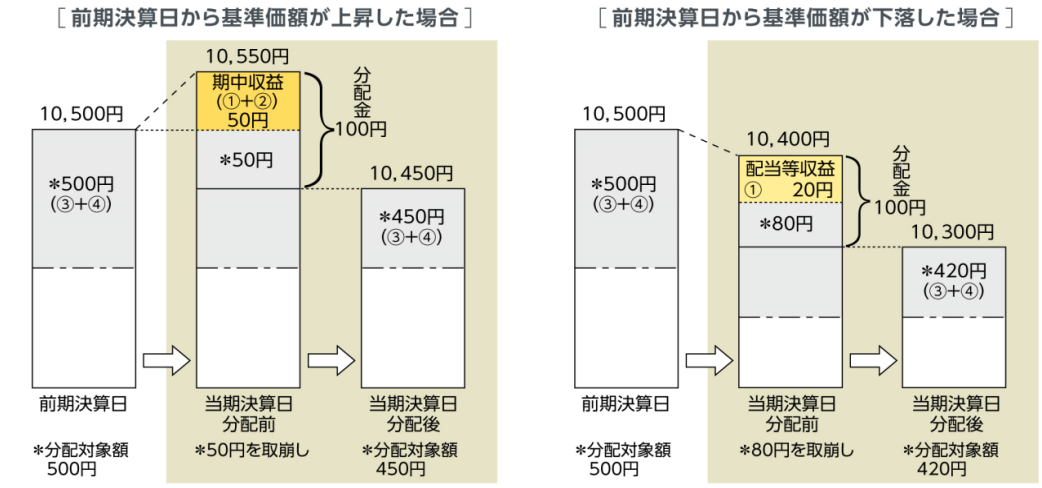
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年07月31日

分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

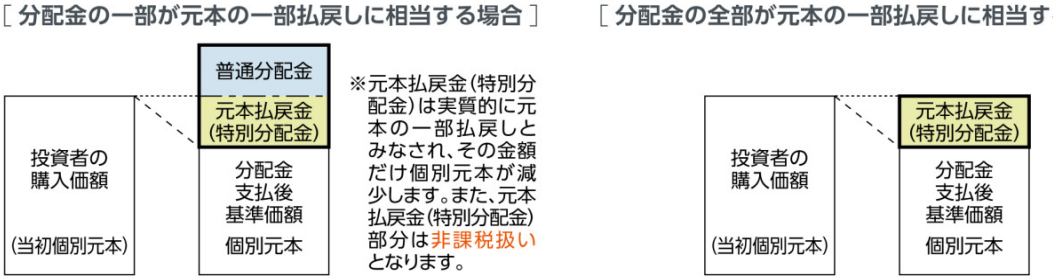
（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

人生１００年時代・世界分散ファンド（資産成長型）／（３％目標受取型）／（６％目標受取型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年07月31日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2018年8月31日設定）

繰上償還

●各ファンドの基準価額（1万口当たり。支払済み分配金を加算しません。）が2,000円を下回った場合、短期金融商品等による安定運用に順次切換えを行い、基準価額が2,000円を下回った日の翌営業日から起算して3ヵ月以内に繰上償還します。

●各ファンドが投資対象とする外国投資信託が信託を終了する場合または外国投資信託の分配方針の変更により各ファンドの商品の同一性が失われる場合には、繰上償還します。

また、以下の場合には、繰上償還をすることがあります。

●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき

●各ファンドの残存口数が20億口を下回ることとなったとき

●その他やむを得ない事情が発生したとき

決算日

（資産成長型）

毎年1月、7月の15日（休業日の場合は翌営業日）

（3%目標受取型）（6%目標受取型）

毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の15日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

（資産成長型）

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

（3%目標受取型）（6%目標受取型）

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

＜共通＞

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

●課税上は株式投資信託として取り扱われます。

●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。

●当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

人生１００年時代・世界分散ファンド（資産成長型）／（３％目標受取型）／（６％目標受取型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年07月31日

お申込みメモ

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

●ニューヨークの取引所の休業日
●ニューヨークの銀行の休業日

スイッチング

販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に2.20%（税抜き2.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年0.858%（税抜き0.78%）の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、最大年1.588%（税抜き1.51%）となります。
投資対象とする投資信託が組入れを行っているETFの管理費用を含んでいます。ETFの管理費用は、今後変更される場合があります。
投資対象とする投資信託の運用管理費用は、料率が把握できる費用の合計であり、別途保管費用等がかかるほか、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。
上記の料率は、2025年1月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

人生１００年時代・世界分散ファンド（資産成長型）／（３％目標受取型）／（６％目標受取型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年07月31日

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　：　一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社SMBC信託銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

人生１００年時代・世界分散ファンド（資産成長型）／（３%目標受取型）／（６%目標受取型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年07月31日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融商品取引業協会第二種	日本投資顧問業協会 一般社団法人	金融先物取引業協会 一般社団法人	投資信託協会 一般社団法人	備考
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第24号	○		○			
九州ＦＧ証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	○					※1 ※2
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第392号	○					
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○					
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○					
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○					※3
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○					※4
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○		○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○					
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○					※3
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○					
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第2号	○			○		
株式会社鹿児島銀行（仲介）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号	○					※2 ※5
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○			○		
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○			○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○					
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○			○		
株式会社京都銀行（仲介）	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○			○		※6
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○					
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○			○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○					
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○			○		
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○			○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○					
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○					
株式会社八十二銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○			○		※7
株式会社肥後銀行（仲介）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○					※2 ※5
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○			○		

備考欄について

※1：ネット専用※2：（３%目標受取型）のみのお取扱いとなります。※3：新規の募集はお取り扱いしておりません。※4：（資産成長型）、（３%目標受取型）のみのお取扱いとなります。※5：委託金融商品取引業者　九州ＦＧ証券株式会社※6：委託金融商品取引業者　京銀証券株式会社※7：委託金融商品取引業者　八十二証券株式会社

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

人生１００年時代・世界分散ファンド（資産成長型）／（３％目標受取型）／（６％目標受取型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年07月31日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○			○		※3
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○			○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○			○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○			○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○			○		
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○			○		

備考欄について

※3：新規の募集はお取り扱いしておりません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント Be Active.